

守谷市議会だより

平成22年11月10日号

No.150

発行／守谷市議会

〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1

TEL (0297) 45-1111 (内線533) FAX (0297) 45-6528

編集／守谷市議会事務局

Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp

URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>

平成22年第3回定例会



「地産地消」

守谷市の農産物は、市内外の直売所でも販売されています。直売所等を18ページに掲載しました。

写真上段：守谷SA直売運営協力会（守谷SA上り）

写真中段：守谷すたいる（守谷駅）

写真下段：守谷市女性農業クラブ（松ヶ丘1丁目）

守谷市の財政は良好

2ページ

財政状況の指標となる数値が報告され、赤字はなく、借金や将来的に負担する比率も基準を下回っている。

決算特別委員会を設置

4ページ

一般会計約178億円、特別会計（7会計）約75億円、公営企業会計（2会計）約34億円を審査した。

平成21年度各会計決算額

5ページ

各会計の決算額を表と円グラフにより掲載。一般会計は歳入、歳出ともに前年度より減額されている。

各会計決算に対し、監査委員からの意見書

6ページ

地方自治法の規定により、監査委員から意見書が提出。財政指標数値など、市の財政は概ね良好である。

境界を整理し、区域を一部変更

7ページ

駅前区画整理事業の換地処分の完了に伴い、ひがし野1丁目と中央2丁目の区域の一部を変更した。

屋外広告物を調査・データ管理

8ページ

緊急雇用創出事業補助金を活用し、市内にあるすべての屋外広告物を調査し、データ管理を実施する。

大井沢小学校の校舎を増築

9ページ

学区内児童数が毎年増えているため、3教室分を増築する。平成26年度まで児童数は増加する見込み。

13人の議員が一般質問

10ページ～16ページ

地域公共交通、高齢者不明問題、入札制度、地方交付税交付団体等について活発に討議。

子宮頸がんの予防推進の意見書を提出

17ページ

定例会最終日に議員から提出された議案を全員賛成で可決し、国に意見書を送付した。

第4回定例会は11月22日から

18ページ

次回の定例会の会期日程（予定）を掲載。

一般質問の内容は開会日の1週間前にHPに公開。

第3回定例会を終えて 議長 伯耆田富夫

守谷市の財政は良好
指標となる数値が報告
(報告第15号・第16号)

●実質赤字比率…普通会計
(一般会計等)の赤字比率
(歳入に対する歳出比率)

●連結実質赤字比率…普通
会計・公営企業会計・一部
事務組合の会計を合わせた
市全体の赤字比率

●実質公債費比率…市税な
どの財源のうち、借入金
の返済に充当される割合

●将来負担比率…市が将来
支払っていく負担を現時点
で指標化したもの

第3回定例会は、決算議
会ともいわれております。
平成21年度各会計決算認定
10件を含む21件の議案、報
告5件、諮問1件、陳情2
件を審議いたしました。

市の財政状況の指標とな
る実質赤字比率・連結実質
赤字比率・実質公債費比率・
将来負担比率と公営企業会
計(農業集落排水・水道・
公共下水道)の資金不足比
率が、監査委員の意見書と
ともに報告された。

●資金不足比率…公営企業
の料金収入に対する資金不
足の規模を表したものの

●人権擁護委員候補者
池田昇氏の推薦に同意
(諮問第2号)

●教育委員会委員
高山博氏の再任に同意
(議案第45号)

●子宮頸がんの予防措置実
施の推進を求める意見書
(議員提出議案第6号)

決算につきましては、議
長を除く全議員で構成する
特別委員会を設置し、詳細
に審査をいたしました。

3日間にわたる一般質問
では、13人の議員が登壇
し活発な論議が行われまし
た。

最終日には、議員提案に
より、子宮頸がんの予防措
置実施の推進を国に求める
意見書案が提出され、全員
賛成で可決しました。

守谷市の財政は、長引く
景気低迷の中でも良好な状
態ですが、税収は減少して
おります。貴重な財源の使
われ方を監視するとともに
、市民の皆様にも有効に活
用されるようさまざまな提
言を行っております。

現委員の鈴木榮氏の任期
が平成22年12月31日に満了
となることに伴い、新たに
池田昇氏を候補者として推
薦するため、人権擁護委員
法第6条第3項の規定によ
り議会の同意を求めるもの
である。

池田氏は御所ヶ丘中学校
教頭をはじめ、守谷小学校
教頭、黒内小学校校長を務
められた。任期は平成23年
1月1日から3年間。

また、公営企業会計にお
いても、実質的な資金不足
額は無く、極めて良好な経
営状態にあると認められる。

平成21年度守谷市健全化判断比率

平成21年度公営企業会計資金不足比率

第3回定例会の経過

9月1日(水)【開会】

9月2日(木)

9月3日(金)、6日(月) 決算特別委員会 (P4)

9月8日(水) 都市経済常任委員会 (P8)

9月9日(木) 文教福祉常任委員会 (P9)

9月10日(金) 総務常任委員会 (P7)

9月13日(月)～15日(水)

9月16日(木)【閉会】

●各委員長から審査結果報告

●委員長報告に対する質疑

●議案第46号～第65号と請願陳情の討論、採決

●議員提出議案第6号を審議、採決

●議員派遣及び閉会中の委員会継続審査を議決

●議案第46号～第65号と請願陳情の討論、採決

●議員提出議案第6号を審議、採決

●議員派遣及び閉会中の委員会継続審査を議決

●議案第46号～第65号と請願陳情の討論、採決

●議員提出議案第6号を審議、採決

●議員派遣及び閉会中の委員会継続審査を議決

●議案第46号～第65号と請願陳情の討論、採決

●議案第46号～第65号と請願陳情の討論、採決

●議員提出議案第6号を審議、採決

●議員派遣及び閉会中の委員会継続審査を議決

●議案第46号～第65号と請願陳情の討論、採決

●議員提出議案第6号を審議、採決

●議員派遣及び閉会中の委員会継続審査を議決

第3回定例会審議結果

報 告

番 号	件 名
第12号	専決処分事項の報告について（和解）
第13号	専決処分事項の報告について（和解）
第14号	平成21年度守谷市一般会計継続費精算報告
第15号	平成21年度守谷市健全化判断比率の報告について
第16号	平成21年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について

諮 問

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	賛成多数	適 任

議 案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第45号	守谷市教育委員会委員の任命について	賛成多数	同 意
第46号	平成21年度守谷市一般会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第47号	平成21年度守谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第48号	平成21年度守谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第49号	平成21年度守谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第50号	平成21年度守谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第51号	平成21年度守谷市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第52号	平成21年度守谷市守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第53号	平成21年度守谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第54号	平成21年度守谷市水道事業会計決算認定	賛成多数	認 定
第55号	平成21年度守谷市公共下水道事業会計決算認定	賛成多数	認 定
第56号	平成22年度守谷市一般会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第57号	平成22年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第58号	平成22年度守谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第59号	平成22年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第60号	平成22年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第61号	平成22年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第62号	平成22年度守谷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第63号	平成22年度守谷市水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第64号	平成22年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第65号	町の区域の変更について	全員賛成	原案可決

請願・陳情

受理番号	件 名	採決結果	議決結果
第5号	未舗装道路整備及び暫定処置に関する陳情	賛成なし	不 採 択
第6号	新生児等訪問指導業務委託料の増額と名称改正に関する陳情	賛成少数	不 採 択

継続審査中の請願・陳情

受理番号	件 名	採決結果	議決結果
平成22年第2号	人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出を求める陳情	賛成なし	不 採 択

議員提出議案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第6号	子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書	全員賛成	原案可決

※議案や請願・陳情を守谷市議会のホームページで閲覧（PDFファイル）することができます。
（本会議で議案上程後に掲載。）

決算特別委員会

平成21年度の各会計決算を審査するため、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置した。

○構成

委員長 高橋 典久
副委員長 山崎 裕子
委員 高梨 恭子
高木 和志
鈴木 榮
浅川 利夫
酒井 弘仁
川名 敏子
唐木 幸司
市川 和代
尾崎 靖男
佐藤 弘子
松丸 修久
梅木 伸治
平野 寿朗
山田 清美
又未 成人
中田 孝太郎
倉持 洋

実証運行期間中のモコバス
今後の事業展開は

モコバスは、平成21年度から3年間、国の「公共交通の活性化と再生事業」の補助金を活用し運行している。市内の公共交通の空白地域解消を主な目的として、路線バスの運行と連携した事業である。

現在、市内全域から守谷駅までのバスによるアクセスはほぼ確立し、今後は、コミュニティ要素の高い病院や商業施設を対象としたルート設定を検討する予定である。

実証運行期間終了後は、国の動向やモコバスの運行経費・運賃収入・利用状況などを考慮し検討するが、事業は継続したいとのことである。

利用者は、バス6台で一箇月約6200人。ルートの見直しなどを行ってきた結果、増加傾向にある。

1台あたりの運行コストは8箇月で約1000万円。循環バス運行経費・869万217円

守谷小学校用地取得による特別交付税への配慮は

守谷小学校用地取得に關しては、平成21年第3回臨時会（7月）に提出された議案を、市議会は価格が適正でないとして否決した。第4回定例会（12月）に再び議案が提出された際には、県の地価調査の結果により価格が減額され、また、学校用地取得が特別交付税に配慮される旨の説明があり、審議の結果、全員賛成で可決した。

決算にあたり、特別交付税への配慮を質疑したところ、「特別交付税の明細は示されないため詳細は不明だが、例年より増額しているため配慮されていると思う」との回答があった。

市執行部は、議会に対し特別交付税の詳細な検証結果を提示し、また、特別交付税額が確定した時点で報告するべきである。

特別交付税（歳入）・1億7737万8千円

年々増加する民生費
事業の選択は慎重に

民生費における扶助費は、昨年度と比較しても約3億円増えている。

保健福祉事業では、国や県からの補助があるものと市単独のものがある。厳しい財政状況では、市は、国の事業を実施するために市単独事業の選択や、補助があっても期間が限定されている事業の将来的な判断が迫られる。

市民は行政サービス低下を快く思わない。しかし、あれもこれもできないという現状では、選択はとても重要であり、事業の取捨選択は慎重に対処してもらいたい。また、市民に対して、財政情報をも的確に提供し、理解を求めているかなければならない。

●民生費：障害者や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費

●扶助費：生活保護や児童福祉に基づく支給や市が単独で行う各種扶助の経費

●扶助費：生活保護や児童福祉に基づく支給や市が単独で行う各種扶助の経費
民生費の扶助費・11億3911万円

ファミリーサポート事業
利用者とサポーターの数は

守谷市は、若い世代が多く転入し、児童も増えている。ファミリーサポート事業は、利用会員数は年々増加しているが、子どもの面倒をみるサポーターが減少している。サポーターの待遇改善を含め、事業の充実に尽力してもらいたい。

ファミリーサポートセンター事業・710万2838円

特別会計独立採算の原則
他会計からの法定外繰入金

一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰入金が増加している。毎年繰入れをしなければ、制度を維持していくことができないのは、制度そのものに問題があるのはあきらかである。国の制度を実際の運営を担っている市町村が、恒

常的な赤字体質をやりくりしている現状は、大変矛盾している。議会を含めた地方自治体が国に対し問題点を発信し、制度改正を求めていくべきである。

国保会計その他繰入金・6293万7千円

貴重な文化財の保護を

守谷市は新しいまちづくりが進み、古い街並みや遺産が急速に失われている。先人が作った歴史的遺産を整理し、若い世代に守谷の文化や歴史を示すことができる資料館や歴史館の建設を検討するべきである。

文化財保護費・74万6384円

児童クラブ・放課後子ども教室―指導員の確保を

守谷市は子どもが増えている。十分な指導員を確保し保育活動を充実させるため、賃金を含めた事業の見直しを要望する。

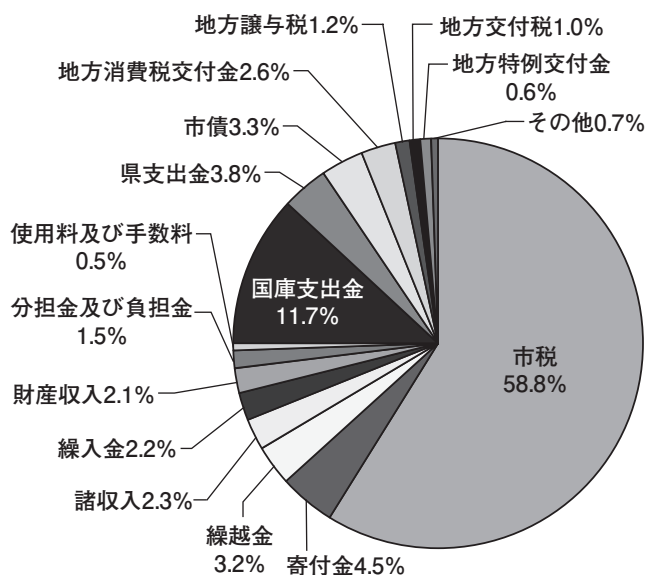
児童クラブ運営経費・7006万9832円
放課後子どもプラン事業経費・3536万1393円

守 谷 市 の 決 算 額

一般会計歳入 178億4,845万円
(前年度比▲6.0%)

内訳	H21年度(万円)	H20年度(万円)	伸び率(%)
市税	1,049,673	1,047,655	0.2
寄付金	80,031	5,790	1282.2
繰越金	57,404	88,463	▲35.1
諸収入	40,085	37,418	7.1
繰入金	39,659	302,993	▲86.9
財産収入	37,289	41,314	▲9.7
分担金及び負担金	27,008	22,438	20.4
使用料及び手数料	8,983	8,864	1.3
国庫支出金	209,525	103,964	101.5
県支出金	68,650	65,619	4.6
市債	59,000	61,960	▲4.8
地方消費税交付金	45,993	43,888	4.8
地方譲与税	21,165	22,515	▲6.0
地方交付税	17,738	16,641	6.6
地方特例交付金	10,917	11,364	▲3.9
その他	11,725	16,970	▲30.9
計	1,784,845	1,897,856	▲6.0

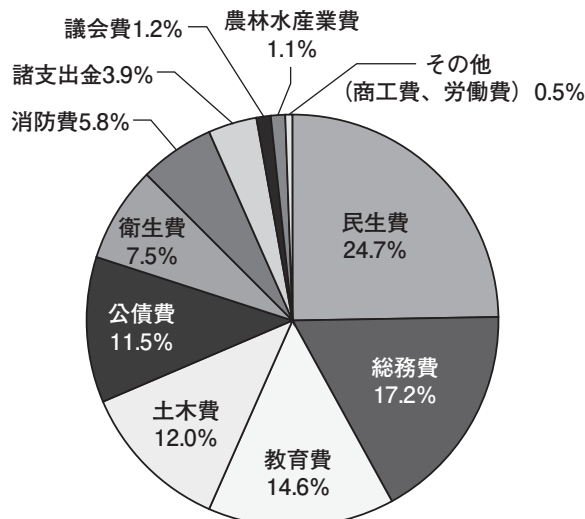
一般会計歳入 178億4,845万円



一般会計歳出 164億875万円
(前年度比▲7.1%)

内訳	H21年度(万円)	H20年度(万円)	伸び率(%)
民生費	405,383	373,464	8.5
総務費	282,820	190,405	48.5
教育費	239,903	396,373	▲39.5
土木費	197,216	201,737	▲2.2
公債費	188,679	204,383	▲7.7
衛生費	123,354	107,418	14.8
消防費	94,852	93,897	1.0
諸支出金	64,175	152,068	▲57.8
議会費	18,991	18,922	0.4
農林水産業費	17,814	20,388	▲12.6
その他(商工費、労働費)	7,688	6,523	17.9
計	1,640,875	1,765,578	▲7.1

一般会計歳出 164億875万円



平成21年度の特別会計決算額

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険特別会計	43億6,671万円	42億5,379万円	1億1,292万円
老人保健特別会計	2,969万円	2,438万円	531万円
後期高齢者医療特別会計	3億896万円	3億522万円	374万円
介護保険特別会計	20億5,400万円	19億3,840万円	1億1,560万円
介護サービス事業特別会計	1,212万円	1,184万円	28万円
守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計	6億5,027万円	5億8,867万円	6,160万円
農業集落排水事業特別会計	3,664万円	3,309万円	355万円
合 計	74億5,839万円	71億5,539万円	3億300万円

	収益的収入	収益的支出	差 引
水道事業会計	13億9,326万円	13億5万円	9,321万円
	資本的収入	資本的支出	差 引
	1億7,351万円	1億6,727万円	624万円
公共下水道事業会計	収益的収入	収益的支出	差 引
	15億4,086万円	12億1,104万円	3億2,982万円
	資本的収入	資本的支出	差 引
	2億7,494万円	3億6,374万円	-8,880万円

※資本的収支の不足額は、積立金・消費税資本的収支調整額により補てん

監査委員からの決算審査意見書（要旨）

守谷市監査委員 田 向 節 三 、 鈴 木 榮（議会選出）

一般会計

経済状況の低迷を受け、前年度と比較し歳入歳出とも減額になったが、市税の伸びと歳出削減により、実質収支は昨年度同様に高い値となった。

歳入では、課税人口の伸びなどにより個人市民税、固定資産税などが増額となっている。歳出では、民間保育所が新設されたことにより、保育委託料が増加した。更なる歳出削減を図るため、入札については、競争原理と透明性をより追求するよう要望する。また、行財政改革については、全ての事業の更なる改善を進めるよう要望する。

財政分析指標では、財政力指数は前年度より上昇したが、経常収支比率は悪化した。これは学習支援ティーチャー配置事業の開始による経費や、民間保育所委託経費等の増加によるものである。公債費負担率は前年度と比較して上昇した。この要因は、公債費の負担軽減を図るための繰上償還を行っているが、前年度にあった基金積替えのための基金繰入金がなくなったことなどにより、一般財源が減少したため、一時的な指標の悪化を招いたものである。引き続き、中長期を見据え健全な財政運営を期待する。

国民健康保険特別会計

歳入は、被保険者数が増えたことにより、保険税収入が増加しているが、歳出では保険給付費が増加している。この要因は高額療養費1件当りの支給額が増えたためである。市民の健やかな生活を維持するとともに、医療費の抑制を図るため、特定健康診査の受診率向上など更なる努力を望む。

老人保健特別会計

当会計は平成22年度で終了するため、最終年度として、引き続き適正な事務執行を要望する。

後期高齢者医療特別会計

守谷市の被保険者は、3,636人である（平成22年3月末現在）。厳しい経済状況の中ではあるが、引き続き収納対策を推進し、制度の健全運営を要望する。

介護保険特別会計

保険給付費総額は、介護サービス利用者の増加などにより前年度より増加している。しかし、要介護認定率は県内2位の低さであり、包括的な介護予防策の成果が現れている。今後も高齢者個々の状況と地域性を踏まえた介護予防事業の推進に努めること。

介護サービス事業特別会計

地域包括支援センターが居宅介護予防支援事業所の指定を受け、要支援認定を受けた方に対するサービスを行うための特別会計である。

対象者の生活向上を図りながら事業を推進されたい。

守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計

換地処分告示により事業完了となった。今後は駅周辺において、都市の魅力を高める機能の集積が図られることを期待する。

農業集落排水事業特別会計

引き続き公共下水道との一体管理による効率的な運営や、各種設備の計画的なメンテナンスに努めること。

水道事業会計・公共下水道会計

料金収入の増加と業務の民間委託の拡大及び企業債の繰上償還など経費の削減成果を背景に、今後の経営見通しを踏まえ、市民へのサービス向上のため上下水道料金の値下げを実施した。

施設の長期的な更新と耐震化への取り組みに必要な整備設計を策定し、将来に向けての持続可能な事業運営の取り組みを強く望む。

総務常任委員会

○構成

委員長 尾崎靖男

副委員長 高梨恭子

委員 高木和志

“ 伯耆田 富夫

“ 松丸 修久

“ 又未 成人

○所管事務

総務部（総務課、秘書課、

企画課、財政課、税務課、

収納推進課）と会計課、他

の委員会に属しない事務

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第56号	全員賛成	原案可決
議案第65号	全員賛成	原案可決



中央公民館

公の施設指定管理者選定
委員会経費を増額
(議案第56号)

平成23年度から公民館の指定管理者を募集するため、22年度中に募集要項について審議する予定である。よって、委員会の開催回数が増えるため、委員の報酬と費用弁償を25万円増額する。

④ 選定委員には、利用者からの代表は選出されているのか。

⑤ 南守谷児童センター運営委員会から1名選出されている。

一般会計財源不足により
5億6964万9千円を
財政調整基金から繰入れ
(議案第56号)

今回の一般会計の補正により財源に不足が生じたため、財政調整基金から5億6964万9千円を繰入れて補てんする。なお、補正後の基金残高は28億9920万8千円となる。

●財政調整基金：…年度間の財源の不均衡調整のための積立金。地方財政法で設置が義務づけられている。

●繰入金：…一般会計、特別会計、基金の間において相互に資金を運用すること。

特別会計の閉鎖により
6160万8千円を
繰越金として歳入補正
(議案第56号)

守谷駅周辺一帯型土地区画整理事業特別会計の閉鎖に伴い、清算金6160万8千円を一般会計の繰越金として受け入れる。

●繰越金：…決算上の余剰金等を翌年度の財源とすること。

歳計剰余金で借金を返済
(議案第56号)

平成21年度決算により生じた歳計剰余金8億2402万8千円を活用し、基金からの借入金3億1000万円と上水道・下水道の両会計からの借入金3億円を償還する。また、この繰上償還に伴う支払利子を補正する。今回の繰上償還により、667万円の支払利子を削減できることになる。

課税資料を電子化
(議案第56号)

現在紙ベースで保存している住民税の給与支払報告書、年金給与支払報告書、住民税申告書等の課税資料をデータベース化し、その検索や閲覧を行う課税資料ファイリングシステムを導入する。

④ システムの開始時期は。また、読み込み作業は申告時にその都度行うのか。

⑤ 来年の申告分から開始する予定。読み込み作業は随時行っていく。

※予算額168万円4千円

境界を整理し区域を変更
(議案第65号)

守谷駅周辺一帯型土地区画整理事業区域の換地処分が完了したことに伴い、ひがし野1丁目と中央2丁目との境界を整理するため、区域の一部を変更する。

④ 境界整理を一部としたのはなぜか。また、今後の

こうした問題への市の対応について聞きたい。

⑤ 説明会やアンケートにより地域住民の意向を把握し、境界の一部変更とした。今後の境界の整理については、これまでと同様に、境界に対する市民の意向や機運を最重要視して取り組んでいきたい。

《ひがし野一丁目・中央二丁目 町界変更経緯図》



変更区域

都市経済常任委員会

○構成

委員長 唐木田 幸司

副委員長 浅川 利夫

委員 酒井 弘仁

川名 敏子

梅木 伸治

中田 孝太郎

倉持 洋

○所管事務

生活経済部（市民協働推進課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、上下水道事務所

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第56号	賛成多数	原案可決
議案第62号	全員賛成	原案可決
議案第63号	全員賛成	原案可決
議案第64号	全員賛成	原案可決
受理番号第5号（陳情）	賛成なし	不採択
受理番号第2号（陳情） ※継続審査中の陳情	賛成なし	不採択

公園に健康遊具を設置 （議案第56号）

「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、公園に高齢者向けの健康遊具を設置する。

問 健康遊具の利用方法などの周知は。

答 介護福祉課と連携し、高齢者を対象とした遊具使用講習会を開催する。

※予算額1320万円



健康遊具（北園森林公園）

屋外広告物データベース化 （議案第56号）

景観や住環境を阻害する屋外広告物の是正指導等を行うため、現状調査やデー

タ化等の業務を委託により実施する。財源は、緊急雇用創出事業補助金を活用する。

問 対象範囲と調査方法は。

答 市内の全ての広告物を対象とし、現地調査をする。

意見 違反広告物が無くなるよう尽力してもらいたい。

緊急雇用創出事業補助金2376万円
（議案第56号）

失業者が増大している現状をかみ、離職を余儀なくされた非正規労働者等

に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創

出・提供するため、国からの補助金が増額交付された

（補助率10分の10）。

前記の景観形成推進事業に充当し、屋外広告物の調

査及びデータベース化を業務委託により行う。新たに12名の

雇用が創出される予定。

意見 業務を委託された事業者が雇用するため、制約

することが難しいのは理解できるが、なるべく地元の人を雇用してもらいたい。

違法駐輪の啓発範囲を拡大 せよ （議案第56号）

違法駐輪啓発員が着用するベストが防犯パトロール員のもと同じであるため、新たに違法駐輪啓発員用ベストを購入する。

意見 違法駐輪の啓発範囲は、駅前だけでなく、都市

軸道路歩道へも拡大してもらいたい。

※予算額6万1千円



違法駐輪

未舗装道路整備及び暫定 処置に関する陳情 （受理番号第5号）

本町にある道路が未舗装のため、車両通行による土埃がひどい。また、抜け道として通行車両も多く、舗装道路と同じスピードで通

行するため大変危険である。よって、早期の舗装工事着工、あるいは暫定処置として速度規制や通行規制等の対応を望むものである。



陳情のあった未舗装道路

意見 舗装工事の早期着工を望んでいることは理解できるが、暫定処置の速度・通行規制は警察の管轄である。市行政の事務の範疇でないため、陳情事項を解決することは困難である。議

会で論議し、結論を出せるようなものではない。

意見 陳情内容を「未舗装道路の早期整備」として、改めて陳情書を提出しても

らってはどうか。

採決の結果、賛成者が無く、不採択とした。

人権侵害救済法の成立に 反対する意見書の提出を 求める陳情（受理番号第 2号・継続審査中の陳情）

国は人が生まれながら持っている人権を護るため、人権侵害に関する相談体制や被害者の救済手続、それらを担う独立行政委員会の設置などを目的とする法の制定を検討している。

しかし、市民の正当な言

動まで「差別的」として規制され、表現の自由が侵害

される恐れがあることから、法の成立に反対する意見書

の提出を求める陳情である。

意見 国からその後の進捗等の情報や法律の制定への動きも無いので、判断できるものではない。

意見 国の動きも未確定であり、議会における調査等

も進まないのではないか。

意見 国の進捗状況が明確でないため、継続して審査しても状況は当分変わらないのではないか。

採決の結果、賛成者が無く、不採択とした。

文教福祉常任委員会

○構成

委員長 市川 和代

副委員長 山崎 裕子

委員 鈴木 榮

高橋 典久

佐藤 弘子

平野 寿朗

山田 清美

○所管事務

保健福祉部(社会福祉課、児童福祉課、介護福祉課、保健センター、国保年金課)と教育委員会(学校教育課、生涯学習課、指導室、学校給食センター、中央図書館)

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第56号	全員賛成	原案可決
議案第57号	全員賛成	原案可決
議案第58号	全員賛成	原案可決
議案第59号	全員賛成	原案可決
議案第60号	全員賛成	原案可決
議案第61号	全員賛成	原案可決
受理番号第6号(陳情)	賛成なし	不採択

守谷小学校改築事業を補正 (議案第56号)

基本設計が完成したため、平成22年度から24年度まで3箇年で総額2億2,245万7千円の工事費を継続費として設定した。なお、国からのまちづくり交付金を一部導入する。

平成22年度は工事費として8億7,805万2千円を計上し、敷地内通路の建設や目隠しフェンス、解体される体育倉庫に代わる新たな倉庫を設置する。また、プール用井戸の撤去による水道水への切り替えのため、水道事業分負担金63万円を増額補正した。なお、校舎の建築は平成23年4月着工予定である。

大井沢小学校校舎を増築 (議案第56号)

大井沢小学校学区内の児童数が毎年増加傾向にあり、普通教室が不足することが予測されることから、

平成23年度に3教室を増築するため実施設計費等124万7千4百円を増額する。
 ④ 児童数は将来的にどのような推移していくのか。
 ⑤ 平成26年度まで増加し、その後は、毎年ほぼ同数の児童数となる見込み。



教室を増築する大井沢小学校

守谷小学校児童クラブ仮設教室を小学校敷地外に建設 (議案第56号)

マンション等の建設により予想以上に児童数が増えたため、守谷小学校児童クラブ仮設教室を小学校敷地外に建設する。事業費として447万1千9百円を増額補正する。なお、仮設教室の構造は、木目調の軽量鉄骨造りである。

⑥ 建設予定地は小学校から距離があるため、交通事故等が心配される。現在の小学校の敷地内に建設することはできないのか。

⑦ 校舎解体時に危険性があるため、やむなく敷地外に仮設として建設することとした。小学校からクラブまでの移動には、学年ごとに指導員が付き添い、集団移動などを行う予定である。新校舎完成後(平成24年度予定)は、早急に敷地内に施設を設置したい。

⑧ 児童クラブの指導員は増員できないのか。

⑨ 予算と人員の確保が困難な状況である。

地域福祉計画は市職員で委託料344万4千円減額 (議案第56号)

地域福祉計画は、当初、その策定をコンサルタントに委託する予定であったが、市職員が中心となり市民との協働で策定することになった。

公共施設に赤ちゃんの駅 (議案第56号)

乳幼児を抱える保護者が安心して外出できるよう、市内公共施設に「赤ちゃんの駅」を設置する。設置工事費496万7千円と備品購入費148万7千円を増額補正する。設置箇所は、北守谷・中央・高野・郷州の各公民館、保健センター、中央図書館の6施設である。



市役所内の赤ちゃんの駅

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 (議案第56号)

公園の健康遊具設置を対象として、国からの補助を受ける。交付額は1箇所300万円、4箇所で総額は1,200万円である。

※都市経済常任委員会8ページを参照

新生児等訪問指導業務委託料の増額と名称改正に関する陳情(受理番号第6号)

守谷市では、生後2箇月までの乳児と産後1年未満の母親を対象に、市の保健師や委託助産師が週1〜2回家庭を訪問し、新生児の体重測定や育児相談などを無料でを行っている。

今回の陳情は、市の委託を受けた助産師から提出された。核家族の増加により相談内容が多岐にわたることや時間延長者や土日訪問希望者が増加していることなどから、委託料の増額などを求めるものである。

⑩ 委託状況と契約形態はどのようなになっているのか。

⑪ 対象者の6割を委託し、4割を市の保健師が対応している。個別に4人の助産師と契約している。

⑫ 助産師から事情を聴くなどして、慎重に審査するべきである。

⑬ 当事者間でもっと協議をするべきであり、議会が介入する問題ではない。

一般質問の要旨

通告事項

1番 高梨 恭子 議員

1. 地域公共交通
2. 姉妹都市
3. 健康診断

2番 高木 和志 議員

1. ランキングで見る守谷市
2. 安全なまちづくり
3. エコな守谷市を目指して
4. 地籍調査
5. バス停オーナー制

3番 浅川 利夫 議員

1. 最終処分場の見直し
2. 外来種の駆除
3. 農村部の幹線道路整備促進
4. 選挙開票時間の短縮

4番 市川 和代 議員

1. 高齢者不明問題
2. 児童虐待問題
3. 常総橋歩道の早期完成

5番 川名 敏子 議員

1. 子どもが作るお弁当の日
2. 地デジ移行
3. 投票に行きやすい環境
4. 守谷の農作物

6番 佐藤 弘子 議員

1. 補助金
2. 公契約制度
3. 子育て支援
4. 男女共同参画事業
5. 駅前活性化
6. つくばエクスプレスの運賃・障害者にやさしい駅・モコバス

7番 山崎 裕子 議員

1. 小中学校に冷水機・浄水器
2. 小中学校に扇風機・エアコン
3. 子ども手当からの滞納納付
4. 病児保育
5. 学校給食にお箸セットを
6. 市道郷州・沼崎線

8番 松丸 修久 議員

1. 低成長型社会に向けて
2. 外部評価制度のPR

9番 酒井 弘仁 議員

1. いじめ対策
2. 命懸けの県道通行
3. 個人情報
4. 不交付団体と交付団体

10番 鈴木 榮 議員

1. 耕作放棄地対策
2. 自然環境保全対策
3. 生ごみ堆肥化事業

11番 唐木田 幸司 議員

1. 守谷市の税金
2. 金（ゴールド）を買おう

12番 高橋 典久 議員

1. より良い教育
2. 空き家問題

13番 尾崎 靖男 議員

1. 地方交付税交付団体
2. 入札改革
3. 情報公開法の見直し

地域公共交通について

高梨 恭子 議員

高梨 郷州沼崎線の開通と同時に計画されている地域間交流バス。郷州沼崎線の開通が遅れているが、それ以外の部分だけでもバスを通してもらえないか。みずき野からはマイカーを使わないと出かけられない。

の乗り換え停留所は、6箇所を予定している。

総務部長 みずき野から守谷の西側を廻り、守谷駅までのルートの地域間交流バスが予定されている。

高梨 多くの方に利用してもらいたい。利用促進策は。

高梨 国土交通省のHPには、守谷市内に実験的に地域間交流バスが運行されると掲載されている。いつからか、またルートは。

総務部長 乗車無料デーや高齢者運転免許自主返納支援として50往復分の無料チケットを配布している。

姉妹都市について

高梨 守谷市の姉妹都市は、ドイツのマインブルグ市とアメリカのグリーンリー市である。姉妹都市締結のいきさつと現状はどうなっているのか。

生活経済部次長 マインブルグ市とはアサヒビールの関係で締結し、今年で20周年になる。10月末にはマインブルグ市長が来日し、式典を開催する予定である。

高梨 3歳児と小学校就学前との間の健診が必要だと思ふ。行方市では5歳児健診を実施し、発達障害等の発見に役立っている。検討してもらいたい。

健康診断について（個別健診と5歳児健診の推進）

高梨 青少年海外派遣事業は基金が無くなり次第廃止と決算報告書にある。あと何回派遣できるのか。

生活経済部次長 4回予定。高梨 この事業に対する市長の考えは。

市長 市民の皆様の動向を把握しながら考えたい。交流はできるだけ続けたい。

高梨 集団健康診断の受診率はどれくらいか。

保健福祉部次長 40代23%、50代31%、60代49%、70代74歳は44%、75歳以上は24%。

高梨 受診率を上げるための工夫や取り組みは。近隣市では個別健診を実施している。

保健福祉部次長 個別健診については、取手医師会と連携し慎重に考えていく。

高梨 3歳児と小学校就学前との間の健診が必要だと思ふ。行方市では5歳児健診を実施し、発達障害等の発見に役立っている。検討してもらいたい。

高梨 3歳児と小学校就学前との間の健診が必要だと思ふ。行方市では5歳児健診を実施し、発達障害等の発見に役立っている。検討してもらいたい。

高梨 3歳児と小学校就学前との間の健診が必要だと思ふ。行方市では5歳児健診を実施し、発達障害等の発見に役立っている。検討してもらいたい。

高梨 3歳児と小学校就学前との間の健診が必要だと思ふ。行方市では5歳児健診を実施し、発達障害等の発見に役立っている。検討してもらいたい。

高梨 3歳児と小学校就学前との間の健診が必要だと思ふ。行方市では5歳児健診を実施し、発達障害等の発見に役立っている。検討してもらいたい。

高梨 3歳児と小学校就学前との間の健診が必要だと思ふ。行方市では5歳児健診を実施し、発達障害等の発見に役立っている。検討してもらいたい。

高梨 3歳児と小学校就学前との間の健診が必要だと思ふ。行方市では5歳児健診を実施し、発達障害等の発見に役立っている。検討してもらいたい。

ランキングで見る守谷市について

高木 和志 議員

高木 守谷市は、住みよさランキングの総合で6位であるが、安心度と住居関係のランキングはほとんど悪くなっている。安心度について見ると、本年は653位となっている。この安心度についての順位と対策について聞きたい。

自転車の共同利用について

高木 コミュニティサイクルとして、守谷駅・新守谷駅・南守谷駅・ロックシティ・アクロスモール等にサイクルステーションを設置し、ステーションからステーション、または、ステーションからバスへと導入すればエコ通勤にも大いに役立つ。コミュニティサイクルの導入を考えてはどうか。

総務部長 安心度を算出する指標は三つほどある。1点目は病院や一般診療所の人口あたりの病床数、2点目として介護老人福祉施設と介護老人保健施設の65歳以上人口あたりの定員数、3点目として15歳から49歳の女性あたりの出生数というようになっている。安心度を上げるためには、病院や福祉施設の誘致・増床、出生数の増加などで、どれをとっても難しい面がある。

再度住みよさランキング 1位を目指して、医療施設・福祉施設・子育て環境をこれまで以上にどのように充

きたい。

高木 自転車で24時間どこでも自由に行くことができ、どのステーションにも置くことができる新しいシステムである。ぜひ検討してもらいたい。

バス停のオーナー制

高木 市内のバス停は、草が生えていたり、ごみが落ちていたりしている。バス停のオーナー制度、もしくはバス停の里親制度を導入してはどうか。

総務部長 市民あるいは事業者の協力が得られれば大変良い制度だと思う。しかし、現実的には応募件数が少ないと聞いており、実現は難しいと感じている。

自転車の共同利用と同様、制度を導入できるかどうか、また、導入した場合には協力が得られるかということも含めて、勉強していきたい。

高木 他市町村の事例を研究し、前向きに検討してもらいたい。

最終処分場の見通しは(排出者責任の自覚を)

浅川 利夫 議員

浅川 自区内処理が基本の最終処分場の進捗状況は。

生活経済部長 平成21年度までに地権者・地域住民の説明会を3回実施、計画地より300m以内の201

世帯の内13名の同意取得。22年度に常総市議会は建設計画中止の請願に趣旨採択を議決し、広域事務組合に要望書が提出された。

浅川 同意が得られない中で、打開策はあるのか。

市長 常総市議会、反対市民から陳情の提出があるが、常総市長はじめ地元理解を得られるよう努力する。

浅川 反対運動があり同意が困難であれば、各市は搬入量に見合った焼却残渣を引き取り、それぞれの市内で処理をできないか。

市長 一つの考え方もないが、市単独で最終処分場を持つということは不可能だと思う。最終処分場について検討を重ねていく。

浅川 安心安全な最終処分場作りを願う。

外来種の駆除(生態系の維持と農作物被害の撲滅)

浅川 外来種による農作物被害の実態は。

生活経済部長 市内においては、ハクビシンによるイチゴの被害報告がある。

浅川 イチゴ以外でもトウモロコシ等への被害発生を聞いている。外来種の駆除はできないか。

生活経済部長 外来種による被害防止には①悪影響を及ぼす外来生物を日本に入れない②外来生物を野外に捨てない③よその地域に広げないの3原則がある。在来種を守り、生物多様性を維持できるよう啓発活動を行いたい。

農村部幹線道路の整備促進(県道・供平板戸井線)

浅川 取手豊岡線の石神神社西から高野小学校前、大野小学校からアサヒビール

研究所間は、道路が狭く子ども達の通学が危険である。整備計画の進捗は。

都市整備部長 全体的に供平板戸井線の整備計画がある。取手市との行政界から2km、幅員25mで計画されており、用地買収面積は全体の16%である。

浅川 高野小学校までは供平板戸井線の部分開通、高野小学校から大柏付近は県道の拡幅、大野小学校から常総公園入口までは工業団地を抜ける道路の利用促進し迂回させるようにして、子どもたちの交通安全を図る事を提案する。

選挙開票作業時間の短縮取組について

浅川 開票時間と費用、時短への取組みは。

総務部長 参議院議員選挙の開票は午後9時から開始し5時間47分を要した。人件費は、職員が120名で106万4200円である。開票時間を早める工夫は、他市の例も参考にし、効率的に実施していきたい。

みんなの幸福づくりが、本当の住みよさ

市川 和代 議員

市の職員も積極的に参加してほしいと思う。

保健福祉部次長 ワーキングチームの外に5人の職員が市民として参加した。もっと参加してもらいたい。

市川 記録的な猛暑が続き多くの人が熱中症で亡くなった今夏。高齢者不明や育児放棄による児童虐待などの事件が社会問題となった。家族や地域とのつながりの希薄化が背景にあるといわれる。個人情報保護法の壁や親権等、行政の運用上の対応や制度改革など再考すべき課題もあると思う。そこで本市の高齢者の実態と今後の対応について聞く。

保健福祉部次長 これまでではないと認識している（受給管理は日本年金機構）。

市川 民生委員を増員する考えはあるか。また民生委員の活動に必要な情報提供はどのようにしているか。

保健福祉部次長 現在87名で一人あたり平均270世帯を担当している。12月の改選で3名増員する。情報提供は、規定等に基づいて承認を得て提供している。

生活経済部次長 守谷に戸籍のある百歳以上の26名中20名の所在確認がとれない。実態調査を行い、職権消除については法務局と協議する。

市川 百歳以下の高齢者についても調査すべきである。

保健福祉部次長 75歳以上と独居高齢者の訪問調査を予定している。

市川 訪問調査の結果、安否と共に本場に必要ないサービスが行き届くよう願う。また、年金の不正受給が疑

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 本市においても児童虐待が増えているか。

保健福祉部次長 増加傾向にあり、現段階の状況から見ると昨年の倍以上になると思われる。虐待通報があったものはすべて、子どもの安全を確認している。

市川 今後の取り組みは。

保健福祉部次長 平成18年に要保護児童対策地域協議会を発足し、各関係機関が連携して虐待防止や早期発見に努めている。来年度は臨床心理士を採用する予定。通報者の秘密を守り、かつ迅速な対応を心がけているので、ぜひ市民の皆様にも協力をお願いしたい。

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

市川 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

子どもが作る「お弁当の日」

川名 敏子 議員

川名 子どもたちが家事能力を身に付けることは、生涯にわたる生きる力となる。特に料理は、自信がつくとともに人を幸せにする。

食育の一環として、自分で簡単なお弁当が作れるように指導し、年に数回子どもが作る「お弁当の日」を実施してはどうか。

教育部長 給食の時間や生活科、家庭科、保健学習などで、食品の栄養や選び方、マナー、感謝の心、食文化等を学んでいる。家庭状況や学校・保護者の意見を充分に踏まえ検討したい。

市長 「おにぎりの日」でも良いと思うが、保護者の理解が必要になる。

川名 期日前の投票率は。総務部長 4年前の県議選は2・08%、前回の市議選は6・12%、今年の県知事選は12・12%、今年の参院選は10・47%と増加傾向となっている。

川名 駅前期日前投票所を設置したらどうか。

総務部長 プレハブや人件費等の経費が約260万円必要である。人員の確保も難しいので慎重に考えたい。

川名 実施を望む。期日前投票時に提出する宣誓書も事前に書いて持参できるように簡素化してもらいたい。

守谷の農作物を守谷の市民が食べよう

川名 守谷の利点を活かし、消費者の立場に立った生産と販売で、儲かる農業や市民に美味しい食材が届けられる農業政策はあるのか。

生活経済部長 茨城県には、土地改良区（守谷市に4地区）を対象とした県営体育成基盤整備事業や地産地消のための産地直売所への支援がある。守谷市でも、県の農業元氣アップ女性リーダー育成事業に参加した女性農業クラブや守谷サービスエリア野菜部の活動を応援していきたい。

守谷市では、昨年1256トンの米が生産され、約50%が供出された。野菜の農協への出荷量は、平成18年が232トン、昨年が約55トンであり、他は自家消費や契約栽培、直売所販売にまわっている。

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

川名 座談会において、それぞれの地域の課題を確認し合えたことは大事なことだと思う。策定にあたって

子育て支援

佐藤 弘子 議員

保育所待機児童の解消

佐藤 全国的に待機児童が増えており、守谷市でも同様である。今後の対策は。

保健福祉部長 平成21年度、保育所入所申込は1日15件以上、相談者は年間約3600人、申込受理件数は447件、新規入所者は359人、昨年度末で803人の児童が在籍していた。現在、待機児童は約100人なので、新たに民間保育所を誘致し（定員60人）対応していきたい。

佐藤 これから働きたいと思っている母親や産休中、育休中の人への対応は。

保健福祉部長 月16日以上1日5時間以上就労している親の子どもは「保育に欠ける」として受け付けている。未就労を理由に拒否することはない。育休や産休、産休明けなども、面談し入所を受け入れている。

国の動向を踏まえ検討する。

「白寿荘」建設談合疑惑

佐藤 談合疑惑の報道があった。入札には公平性・透明性・競争性が求められるべきである。

総務部次長 市発注工事において、同様の情報が入ったとすれば、対応マニュアルに基づき、信憑性の極めて高い情報とは言えないとして、入札等の対応をすることになる。

佐藤 談合情報が出たということは、公平性や透明性が保たれていないということである。市民の立場からは考えられないことだ。

廃プラ：ここにも疑惑

佐藤 常総広域では、操業を中止していた廃プラスチック処理を再開したとのこと。千葉県にある二つの企業に委託しているようだが、議員が関係する事業者との噂がある。常総広域で討論審議し、公平性や透明性を保証するべきである。

熱中症対策のため小中学校に、扇風機・エアコン・浄水器の設置を！

山崎 裕子 議員

山崎 勉強に集中できるように来年度7月から守谷小新校舎も含め、扇風機、エアコンを設置してはどうか。特に中学3年生は受験で大変な時期であり、小学低学年は身体的に配慮が必要である。都内の公立小中学校冷房化率は95%。教室冷房化に国の補助制度を利用してはどうか。また暑さで子どもたちは水筒の水を飲み干し、水道水を飲んでい

しかし、鉛等を懸念し、浄水器使用の家庭やぜんそくやアトピーなどアレルギーがある子どもも多く、保護者は飲食物に細心の注意を払っている。夏は水道水もお湯のように温かく、冷水機があればしのぎ易いので冷水機、浄水器を設置しては。県補助も要望し、段階的に教台ずつ5箇年計画で負担軽減し実施しては。

教育部長 学校やPTA、「私の提案」等で扇風機、エ

アコン設置希望があった。守谷中はPTAの寄付により冷水機が4台ある。扇風機等は現在のところ設置予定はない。エアコン設置は億単位の費用が必要。全校に一気に入れたいが、老朽校舎大規模改修等の時期にきており、学校設備の充実より学校施設整備を先行しなければならぬ。これらの事業終了時点で検討する。

給食費等滞納を子ども手当から納付してもらっては

山崎 前回、給食費等の滞納分を子ども手当から納付するよう要望したが。

保健福祉部長 子ども手当の現金支給を依頼した。10月支給分から窓口で現金支給し、未納金を納付してもらう予定である。

働くお母さんのために病児保育を開始してはどうか

山崎 昨年3月議会中で病後児保育は実現した。

子どもの気持ちを考え、親の看病が基本と考えるが、他に頼める人がいない場合、病児保育は女性が仕事を続ける上で大きな助けとなる。民間事業者を活用し、病児保育も実施してはどうか。

保健福祉部長 容体急変のリスクや児童の精神的なケアも考慮すると、保護者の看病が望ましい。現時点で実施の予定はない。

小中学校給食にお箸（スプーン、フォーク）セットを！

山崎 持ち物を減らし、購入費軽減を図るため用意してはどうか。

教育部長 洗浄器や保管庫が増設できない。1000万円程度の経費が必要であり、実施は考えていない。

みずき野々松並方面、市道郷州沼崎線の早期開通を！

山崎 進捗状況や打開策は。都市整備部長 未買収地権者2名と近隣代替地を用意し交渉中だが、近隣でなく価格差がある土地を要望している。工事の進捗写真を見せて、了解を得たい。

安定型・持続型社会に向けての方向性を盛り込んだ 総合計画の策定を

松丸 修久 議員

松丸 税金を使って市民サービスの向上を図ることが、今までの行政に求められていた。今後の安定型成長、持続型成長時代では、税の減収が予想され、使い方もある程度限定され、ある程度市民のサービスも低下せざるを得ない時代に入ってくる。先駆けて、守谷市は、今はまだ税収が安定、もしくはプラスになっている状況の中で、今後の10年間の総合計画を策定するに当たって、持続型、安定型財政運営に基づいた施策に切りかえていく必要があるのではないか。

松丸 議会としては、要求

型から提案型へ、行政は市民の満足提供型から市民理解度、納得度型への変換が求められている。それには透明性の確保が大前提にあると思う。また、現在は、3割近くの予算が福祉関係に配分されている。今後当然増加の一途をたどっていくが、市の考えは。

総務部長 総合計画の策定にあたっては、1点目として、施策の選択と集中、2

点目として、これまで築き上げてきた行政評価システムと密接に連動した実用的な計画の策定、3点目として、記述内容・構成・表現方法などの改正、4点目と

外部評価制度(事業仕分け)のPRを

松丸 「事業仕分け」という言葉がマスコミ紙上を踊っている。

平成15年から守谷市は行政評価システムを導入し、地方自治体の中では先進的に事務事業について第三者の意見を聞く「外部評価」を実施している。これは市民が郷土に誇りを持つという意味からしても、行政は、外部にどんなアピールしていくべきではないか。

総務部長 守谷市の外部評価については、市民の感覚、民間の経営者の感覚でアドバイスをもらい、相互にヒアリングをしながらきめ細やかなやり取りをしている。一般公開で行っているが、その公開の場が、実際に多くの市民に見てもらえないのが現状である。PRに関しては、実際に評価してもらっている外部評価員とのやり取り等をより多くの方々に見てもらえるような工夫をしていきたい。

命を尊び、命を守る

住みたい街に

酒井 弘仁 議員

酒井 ニュースで陰湿ないじめ等が報道されている。各学校の対策と対応は。

教育長 いじめは早期発見・早期対応によって解決が図られる。子どもたちの心の悩みや不安等を把握するため、年に複数回生活アンケートを実施し、教師との信頼関係が築けるよう取り組んでいる。

酒井 学校と保護者との連携協力が不可欠である。いじめ問題に関係する親への対応は。

教育長 いじめが発見された場合、いち早く正確な事実関係を把握し、学校側の知り得る限りの情報を保護者に伝え、また保護者の把握している情報も学校に伝えてもらう。情報の共有化が大切だと考えている。

また、いじめた側の保護者に対しては、事実関係を的確に伝え、学校と保護者が連携し、同じ行為を起こさないよう、繰り返し指導していくことが必要である。

命懸けの県道通行

酒井 常総橋付近の歩道が一部未整備で非常に危険である。歩道の整備状況は。

都市整備部長 茨城県竜ヶ崎工事事務所によると、買取予定地の地権者2名と協議中であり、用地を確保次第で第1工事に着手することである。守谷市からつくばみらい市に向かって、右側の歩道から優先的に整備される。

酒井 緊急に整備すること要望する。また、進捗状況等の情報も迅速に提供してもらいたい。

市は守秘義務管理を

酒井 町内会や他団体における個人情報管理について聞きたい。

総務部長 協働のまちづくりを推進する上では、情報が共有化や共通認識を持つて事業を進めることが重要である。市から町内会等への個人情報提供は必要最小限に留め、その取扱いについては十分に配慮する。

酒井 個人情報の保護は重要な問題であるので、さらに慎重な対応を願う。

普通交付税

不交付団体と交付団体

酒井 守谷市はTX効果などで人口が増加し、税収も増えているのではないかと。なぜ交付団体になったのか。

総務部長 平成17年度から21年度まで不交付団体であった。しかし、景気の低迷に伴う市税の減収により、基準財政収入額が減額となり、また、人口増加等により基準財政需要額が増えたため、需要額が収入額を上回り、普通交付税が交付されることになった。財政計画は、平成23年度から27年度まで毎年1億円の交付を見込んでいる。

酒井 貴重な財源を有効に活用してもらいたい。

新たな耕作放棄地対策の取り組みとは

鈴木 榮 議員

鈴木 国の新たな食料自給率目標の達成には、農地の最大限の利用と加工食品原料の国産シェアの奪還を重点施策にしている。

守谷の農業施策に置き換えると、優良農地の確保と地元農産物を原料とした商品作りが重要な施策である。5年後には平均年齢70歳となる農業従事者の現状を踏まえると、耕作放棄地対策は待ったなしである。

新たな施策とは何か。
生活経済部長 農地法の改正により、新たに農地利用集積円滑化団体と耕作放棄地対策協議会を年内に設立する予定である。市と農業委員会が連携を強化し、対処していく方針である。

鈴木 その協議から「守谷方式」というものが生まれることに期待したい。

斜面林の管理は地権者を中心とする組織作りを

鈴木 守谷の自然環境を維

鈴木 常総環境センターの生ごみ堆肥化事業の実績は、生活経済部長 平成21年度は835トンの堆肥を製造した。そのうち、705トンを次の堆肥を作る戻し材とし、128トンをストック材に、残り2トンを配布用とした。

都市整備部次長 保存林として、大柏・野木崎地区6・7ヘクタールの斜面林のうち3ヘクタールを買い取る計画である。

鈴木 斜面林の管理については、某里山グループが市民提案型の協働企画事業として、「斜面林の地権者は管理の仕方の知識や技法を保有しているので、地権者を中心とした組織作りや機材・技術支援の拠点作りが必要である」と提案している。真に良策であり、積極的に推進してもらいたい。

都市整備部次長 管理体制については、ボランティア団体や地権者とも相談しながら検討していきたい。

物流視点からの生ごみ堆肥化事業の見直し

守谷の税金は高いか安い

唐木田 幸司 議員

唐木田 市が独自に決められる税金は。

総務部長 地方税法では、税目により標準税率と制限税率が定められている。市が課税する場合、基準となるのが標準税率であり、一定率を超えてはならないとするのが制限税率である。標準を下回る税率を定めると市が確保すべき収入の徴収を怠ったとみなされ、交付金が減額されてしまう。

唐木田 新たな税源確保の政策は。

総務部長 松並地区を始めとする新たな開発による人口増（納税者増）、税の徴収率向上、効率的な行政経営を行っていく。

唐木田 住みよさランキング上位は喜ばしいが、年間16000人の人口増加で、土地需要が高まり価格も上昇する。土地を売却する人には喜ばしいが、納税者にとっては

とっては固定資産税等が上がり、あまりよろしくない。
総務部長 それ以上に守谷に住み続けたいと思えるまちづくりに努めていく。

金（ゴールド）を買い取る！

会計管理者 公金の管理は条例で定められており、金融機関への預金、その他最も確実有利な方法で保管しなければならない。投資を目的とする「金」を市が購入することはできない。

現在、基金・預託金総額は約58億6千万円である。

唐木田 小泉内閣の時660兆円だった赤字国債が904兆円になり、今や税収総額の半分の20兆円が過去の国債の返済に使われている。2年後には1千兆円になり、日本国は破産する。

昭和21年6月、国は経済危機対策を実施し、新札切替と個人預金を封鎖し、2年の間に大量の紙幣を印刷、大インフレを起こした。2年後個人預金が自由に引き出せるようになったとき、物価は12倍になり、預金の91%が失われた。つまり、100万円の預金が8万6千円の価値しかなかった。政府の借金1千兆円が77兆円に減ったのと同じ効果になった。国民の財産を犠牲にして国の借金を減らしたことが64年前にあったのである。

預金や紙幣、債券はペーパーマネーで国内的資産だが、金は世界共通の通貨である。日本が国難の時、ペーパーマネーの価値は3分の1以下に減るが、金は3倍になる。借金が1千兆円を超えたら、現金・預金・国債は安全資産ではなくなる。中国の1%の富裕層が1人1gの金を買っただけでも膨大な需要が生まれるが、金は大量生産ができない。そのときこそ実物資産の金の購入を検討し、市民の58億円の資産を減らさぬようにしてもらいたい。

未来ある子どもたちにより良い教育を

高橋 典久 議員

教員の多忙感の解消

高橋 実務調査による教員の勤務時間は。また、会議出張や研修、報告文書はどのくらいあるのか。

教育長 通常8時間30分勤務だが、残業が1日平均2時間、月にして約40時間となっている。持ち帰りの仕事が増えているのが実状である。また、調査・報告依頼数は平成20年度で1校当たり207件、出張を伴う会議等は410件である。

高橋 学校外での教員の活動や保護者との関わりあいは。

教育長 毎日勤務時間前に行っている交通立哨や放課後のパトロールをはじめ、各種イベントの引率、夜間巡視などがある。また、不登校の生徒に対し、朝の自宅迎えや夕方親の帰宅時間を見計らった家庭訪問等を行っている。

高橋 部活動指導の現状と

顧問の先生への手当は。

教育長 部活動は社会性や人間性、文化活動やスポーツを楽しむ基礎を育成するなど大変意義のある活動である。

しかし、早朝や放課後日没までの練習や土日の練習試合、大会の引率など、顧問の先生の負担は大きい。手当は、1日4時間を越えると2400円、8時間を越えると3400円が支給されている。

高橋 守谷市の教職員のストレスアンケートではどのような結果がでているか。

教育部長 1位が「仕事での気遣いを感じる」で73%、2位が「仕事にいつも追われている」67%との回答があり、仕事への多忙感がストレスの主因となっている。

高橋 多忙感を軽減するための取り組みは。

教育長 業務の縮減や学校の支援体制の充実、校務運

営体制の改善といった3つの視点から改善を図り、できる限りの事務の軽減化に取り組んでいきたい。

空き家問題について

高橋 カーブミラーや道路標識にかかる枝葉の処理や通行の妨げになる草木の除去は誰が対処するのか。

生活経済部長 道路やカーブミラーなどは原則設置した機関が管理する（市道・カーブミラー↓市、県道↓茨城県竜ヶ崎工事事務所、交通規制標識↓公安委員会）。通行の妨げになるような場合は、現場を確認の上関係機関と連絡をとり早急に対応している。

高橋 廃屋に住むスズメバチや猫、鳥などの駆除はどのように対応しているのか。

生活経済部長 原則的には所有者に対応してもらうことになる。所有者と連絡がとれず、被害を受ける恐れがあるなどの緊急を要する場合には、関係機関と協議し対応している。

尾崎 守谷市は人口も増加し、不交付団体として自立した自治体と晴れがましさを覚えていた。まず、市長の感想を聞きたい。

市長 不交付団体というのは、ある種誇れることである。今後も交付税などをあてにしない予算編成や行政運営ができるように努力していきたい。

尾崎 今までとどこが変わって、交付団体になったのか。交付額はいくらか。今後の見込みと対策は。

総務部次長 昨年度と比べ、基準財政収入額が市税の減収により約2億円の減、基準財政需要額が人口増等により約4億円の増となり、交付額が約1億7千万円となった。財政計画では、27年度まで毎年1億円を見込んでいる。個人所得の減も要因であるため、国の経済対策に期待したい。今後

住みよい街づくりを推進し、人口の増加を図りたい。

入札改革をすすめて、談合を排除すべし

入札改革をすすめて、談合を排除すべし

尾崎 入札をめぐる疑惑は政治不信のもとである。落札率95%以上は談合といわれている。談合によって誰が得をして、誰が損をするのか。談合の疑いを持たれるような高値安定の落札率を下げる努力が必要である。私は以前から入札監視委員会の設立を提案している（県は設置済み）。

参考関連事例をいくつか紹介する。

取手市の小学校建替工事で、大阪の業者が取手市で過去最低の66%で落札。

常総広域発注の「白寿荘」建替工事は、談合情報のある中、市内業者Jが98%で落札。「守谷市談合対応マニュアル」に照らし、談合は認められなかったとのことである。

県発注の土木工事（境土地改良事務所と古河市）に官製談合の疑惑ありと、公正取引委員会の立ち入り検査があった。

情報公開の実態について

情報公開の実態について

尾崎 国が情報公開法の見直しに着手している。常総広域などはいまだに条例もなく、市民からの公開請求にお断りの状態である。拒否の書面として上位法を準用した不開示通知書なるものが発行されたが、これに日付も公印もなかった。どうなっているのか。条例制定はいつになるのか。

総務部長 情報公開法は地方公共団体に及ぶものではないと解釈している。

常総広域が発行した書面は、メモということで渡したと事務局長から聞いている。常総広域の情報公開条例は、来年4月施行を目指し現在準備中である。また、火葬場組合は取手市の条例に準じ実施しているため、独自に制定する予定はないとのことである。

議会だより No.150

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

ＨＰＶ（ヒトパピローマウイルス）感染が主な原因である子宮頸がんは、「予防できる唯一のがん」と言われています。年間約１万５０００人が新たに罹患し、約３５００人が亡くなっていると推計されていますが、近年、若年化傾向にあり、死亡率も高くなっています。結婚前、妊娠前の罹患は女性の人生設計を大きく変えてしまう可能性もあります。よって子宮頸がんの予防対策が強く望まれています。

子宮頸がんの予防対策としては、予防ワクチンを接種すること、および予防検診（細胞診・ＨＰＶ検査）によってＨＰＶ感染の有無を定期的に検査し、前がん病変を早期に発見することが挙げられます。昨年、子宮頸がん予防ワクチンが承認・発売開始となり、ワクチン接種が可能になりました。費用が高額なため、一部の自治体ではワクチン接種への公費助成を行っていますが、居住地により接種機会に格差が生じることがないよう国の取り組みが望まれます。予防検診の実施についても同様に、自治体任せにするのではなく、受診機会を均てん化すべきです。

よって、政府におかれては、子宮頸がんがワクチン接種と予防検診により発症を防ぐことが可能であることを十分に認識していただき、以下の項目について実施していただくよう、強く要望します。

記

一、子宮頸がん予防ワクチン接種の実施の推進

- ① 予防効果の高い特定年齢層（１２歳等）への一斉接種および国による接種費用の全部補助
- ② 特定年齢層以外についても一部補助の実施
- ③ ワクチンの安定供給の確保および新型ワクチンの開発に関する研究

一、子宮頸がん予防検診（細胞診・ＨＰＶ検査）の実施の推進

- ① 特に必要な年齢（３０歳～６５歳の５歳ごと等）を対象にした検診については国による全部補助

一、子宮頸がんおよび子宮頸がん予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備

一、上記のがん対策の居住地域を問わない機会の均てん化

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２２年 ９月１６日

茨城県守谷市議会

提出先：内閣総理大臣、厚生労働大臣

平成２２年度各会計予算総額の推移

第１回定例会で可決した守谷市の当初予算の総額（歳出ベース）は、２８１億８，９１１万円です。

その後、第２回・第３回定例会で各会計の補正が行われ、予算総額は次のように推移しています。

会 計	当初予算	第１回補正	第２回補正	合 計
一般会計	１７３億５，５００万円	９，０１６万６千円	１６億４，４０７万８千円	１９０億８，９２４万４千円
国民健康保険特別会計	４３億８，６３２万８千円	４２万円	１億３，９５８万９千円	４５億２，６３３万７千円
老人保健特別会計	９５５万５千円	５３０万１千円		１，４８５万６千円
後期高齢者医療特別会計	３億２，８０９万６千円	３００万７千円		３億３，１１０万３千円
介護保険特別会計	２２億６，１８５万３千円	１億２，０９０万１千円		２３億８，２７５万４千円
介護サービス事業特別会計	１，７４６万１千円	２７万５千円		１，７７３万６千円
農業集落排水事業特別会計	３，３２３万２千円	０円		３，３２３万２千円
水道事業会計	１６億２，８５５万５千円	－１２０万１千円		１６億２，７３５万４千円
公共下水道事業会計	２１億６，９０３万円	１，６４７万４千円		２１億８，５５０万４千円
合 計	２８１億８，９１１万円			３０２億８１２万円

※農業集落排水事業特別会計の第１回補正は、歳入において、繰入金２５５万８千円を減額し、繰越金を同額増額したため、総額の変更はありませんでした。

議会活動報告（平成２２年 ７月～９月）

- ７月** １日・取手・守谷・利根地域医療協議会総会（取手市・議長）
 ５日・山口県長門市議会視察来庁「電子地図サービス（もりやナビ）」
 ６日～７日・茨城県市議会議長会視察研修（兵庫県宝塚市）
 １４日・守谷市外２市湛水防除協議会総会・会計監査（議長、都市経済委員長）
 １５日・つくばエクスプレス等守谷・つくばみらい議会連絡協議会役員会（つくばみらい市・正副議長）
 ２１日・つくばエクスプレス等守谷・つくばみらい議会連絡協議会総会及び視察研修（つくばみらい市）
 ２９日・春秋航空 茨城＝上海便就航記念祝賀会（水戸市・議長）
- ８月** ５日・第６１回利根川治水同盟治水大会（千葉県成田市・議長）
 １１日・全員協議会
 ・まちづくり特別対策委員会「守谷市都市計画の見直し」
 １８日・石川県かほく市議会視察来庁「下水道事業における包括的民間委託」
 ２５日・議会運営委員会「第３回定例会の運営」
- ９月** １日～１６日・第３回定例会

請願・陳情について

●請願とは

国や地方公共団体などにその職務に関する希望を述べることをいい、日本国憲法第16条に保障された権利です。請願法も制定されています。

地方議会においては、地方自治法と各市議会の会議規則でその取扱いが決められています。所定の形式と要件が整っていれば受理され、定例会で審議されます。

●陳情とは

公の機関に、一定の事柄について実情を訴え、適切な措置を要望する事実上の行為です。憲法や法律に保障されている権利ではありませんが、内容によって請願と同様に取り扱われます。

提出方法と議会の取扱い

「請願」には紹介議員が必要です。紹介議員がないものは「陳情」となります。様式は左記のとおりです。「請願」は、委員会で審査の後、本会議で採択・不

採択が決定します。採択されると、その内容により、市長に対応を求め、また、議会から関係機関に意見書などを提出します。

「陳情」は、「請願」と同様に審議するかどうかを議会運営委員会で協議します。

よくある質問

④ いつ提出したらいいのですか。
⑤ 平日の午前8時30分から午後5時15分までに、議会事務局まで直接お持ち下さい。FAXやメールでは受け付けできません。

原則として、定例会開会日の8日前までに受理したものを直近の定例会で審議します。

⑥ 請願者の数が多いほうが、採択されるのですか。
⑦ 請願者が多ければ採択されやすいということはありません。同じ思いや考えの人が多くことはわかりませんが、あくまでも内容を審議します。1人から提出された請願等でも採択された例はあります。

請願（陳情）の様式

平成 年 月 日

〇〇〇〇〇に関する請願（陳情）

紹介議員 ※記名・押印（陳情は必要なし）

請願者（陳情者）

住所

氏名

電話番号

㊟（押印必要）

1. 請願（陳情）の趣旨

2. 請願（陳情）の理由

以上のとおり請願（陳情）します。

守谷市議会議長 〇〇〇〇〇様

守谷産農産物の直売所

生産者	販売場所	販売日	備考
守谷SA直売所 運営協力会	守谷SA上り	水、土、日 祝日	12時～18時
守谷すたいる	守谷駅西口	無休	9時～20時 ※水曜16時～20時は守谷駅自由通路で販売
守谷市女性 農業クラブ	松ヶ丘1丁目 ビニールハウス	水、土	水：15時30分～ 土：9時～
JA茨城みなみ 生産者青空会	元大井沢農協支所	土	朝市
JA茨城みなみ 守谷生産部会	西友楽市		
カスミ	アクロスモール ロックシティ		
小菅農園	大柏天神		
メセナ出荷組合	松並		
JA茨城 みなみ農協	いきいきセンター (つくばみらい市)	月、木、土	10時30分～15時30分
JA茨城 みなみ農協	みらいっこ (つくばみらい市)	無休	10時～17時
ほっとやわら	つくばみらい市		
野菜生産農家	ファーマーズ マーケット北総 (常総市)		
ジャスコ	取手市		

第4回定例会 会期日程（予定）

日次	月 日	議事日程
1	11月22日（月）	○本会議（開 会） ・議案の上程、質疑、委員会付託
2	11月23日（火）	○休会（勤労感謝の日）
3	11月24日（水）	
4	11月25日（木）	○常任委員会
5	11月26日（金）	○本会議 ・市政に関する一般質問
6	11月27日（土）	
7	11月28日（日）	○休会
8	11月29日（月）	○本会議
9	11月30日（火）	・市政に関する一般質問
10	12月1日（水）	○本会議 ・各委員長報告、質疑 ・討論、採決（閉 会）

※日程は変更になる場合があります。

記事の訂正

平成22年8月10日号No.149の2ページ「税条例の改正」の記事の中で、主な改正内容として、「固定資産税（新築・長期有料住宅の特例延長）」と掲載しましたが、正しくは「固定資産税（新築・長期優良住宅の特例延長）」です。ここにお詫びして訂正いたします。

